

平成31年度 償却資産課税標準特例該当資産届出書

《記載例》

平成31年 1月20日

大館市長 あて

住 所

大館市字中城20

氏 名
(法人にあってはその
名称及び代表者の氏名)

株式会社 大館
代表取締役 大館太郎

種類別明細書の ページ・行番号	資産の名称等	年 号	取得 年月		備考	市 記 入 欄		
						特例適用条項	特例適用期間・率その他	
2 枚目 12 行	0000装置	平成	30	10		地方税法第349条の3第 同法附則第15条第 項第 号	平成 年度から 平成 年度まで	分の
枚目 行		平成				地方税法第349条の3第 同法附則第15条第 項第 号	平成 年度から 平成 年度まで	分の
枚目 行		平成				地方税法第349条の3第 同法附則第15条第 項第 号	平成 年度から 平成 年度まで	分の
枚目 行		平成				地方税法第349条の3第 同法附則第15条第 項第 号	平成 年度から 平成 年度まで	分の
枚目 行		平成				地方税法第349条の3第 同法附則第15条第 項第 号	平成 年度から 平成 年度まで	分の

(注意)

●この届出書は、特例の対象となる増加資産があるときのみ、提出してください。

●その資産が特例該当となる旨が分かる書類を、添付してください。

官公庁の許可書や受理書、提出書類の写し（全ページの添付は必要ありません。）

その他 （ ）